平成18年度中間期 決算説明資料(概要)



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

平成18年度中間期決算の概要

当グループは、「"Channel to Discovery"Plan」に基づき諸施策を展開しており、顧客部門を中心にグループ総合収益力を一層強化して参りました。また、本年7月に公的資金の返済を完了するとともに、11月にはニューヨーク証券取引所への上場を果たしました。これに合わせ、財務報告に係る内部統制の強化等、みずほの更なる飛躍のための経営基盤整備に重点的に取り組んでおります。

これまでの取り組みによる成果の概要は以下の通りです。

. 収益状況

> 連結業務純益

- ・連結粗利益は前年同期比 483 億円となりました。これ は、市場部門収益が落ち込んだこと(国債等債券損益(3行 合算)の前年同期比 192 億円等)、および傘下証券会社 が減益となったこと等によるものですが、一方で、顧客 部門では、金利収支が増加に転じるとともに、各分野に おいて役務収益が着実に増加しております。
- ・以上に加え、「戦略経費」の投下によって経費が増加したことから、連結業務純益は前年同期比 602 億円となりました。

> 連結中間純利益

- ・一方、連結中間純利益は、与信関係費用の戻入益や株式関係損益の計上等により、上期業績予想 3,400 億円に対し、+523 億円の 3,923 億円(前年同期比+537 億円)となりました。
- ・以上の収益状況を反映し、1株当たり中間純利益(EPS) は前年同期比着実に改善するとともに、自己資本当期 純利益率[ROE]につきましても引き続き高い水準を維持 しております。

4 4-4-4-4-5		
〔連結〕	平成18年度中間期	
(単位:億円)		前年同期比
連結粗利益	9,975	483
連結業務純益	4,477	602
与信関係費用	930	+1,076
株式関係損益(注)	898	315
経常利益	5,301	+771
中間純利益	3,923	+537

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等 連結調整

(注)株式関係損益には、市場部門の収益源多様化の一環として実施しているオルタナティブ投資(株式関連)の売買益150億円を計上しております。

また、前年同期には子会社株式処分益424億円を含んでおります。

<	ご参考> 3行合算	平成18年度中間期	
	(単位:億円)		前年同期比
	業務粗利益	8,168	312
	経費 (除(臨時処理分)	4,237	196
	実質業務純益	3,931	515
	与信関係費用	861	+1,007
	株式関係損益	814	+88
	経常利益	4,506	+1,472
	中間純利益	3,627	+838
☆午日期は 五生恵明マ会社もこの配坐会4 000倍円を物除して			

前年同期は、再生専門子会社からの配当金1,200億円を控除して おります。

〔連結〕	平成18年度中間期	
		前年同期比
EPS 1	30,787円	+6,755円
ROE 2	17.1%	0.6%

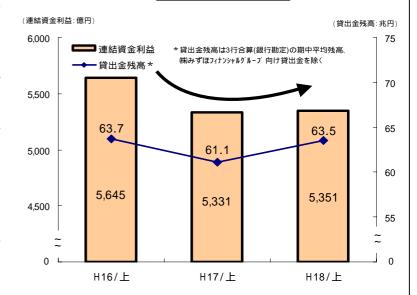
- 1:完全希薄化後 E P S
 - =潜在株式調整後1株当たり中間純利益*
 - (*潜在株式が期首株価に基づき転換する前提)
- 2:自己資本当期純利益率
- -- 当期純利益* ÷ {(期首+期末株主資本および評価・換算差額等**)/2] x 100 (* 中間純利益 x 365日/183日で年度換算) (**当中間期末以外は旧・資本の部を使用)

·グループ総合収益力の着実な増強 ~ 顧客部門の収益は引き続き増加 ~

> 金利収支の状況

- ・連結ベースの資金利益は、貸出金収支 の減少幅の縮小に加え、金利上昇による 収益効果や企業業績回復を背景とした 受取配当金の増加もあり、前年同期比 増加に転じました。
- ・ 貸出金につきましては、海外向けを中心 に順調に増加しました。国内貸出金は、 平残ベースでは前年同期並みの水準と なりましたが、取り組みを強化してきた 中堅・中小事業法人のミドル層向け貸出 や住宅ローン、オリコ提携ローンでは残高 を伸ばしております。

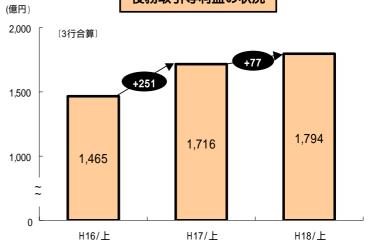
資金利益の状況



> 非金利収支の状況

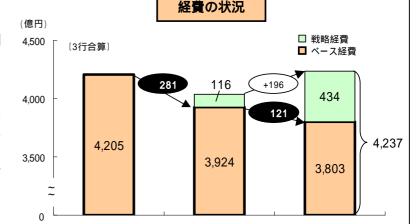
- ・ 役務取引等利益は、前年同期比+77 億円(増加率 4.5%)と、引き続き増加して おります。
- ・ 法人部門等では、ソリューション関連手 数料が減少したものの、決済・外為関連 収益、海外部門の役務収益、信託の 財産管理部門は順調に伸びております。
- ・個人部門は、投信・年金保険関連手数 料が引き続き増加しております。

役務取引等利益の状況



> 経費の状況

- ·「ベース経費」は、人件費の減少やIT関 連費用等の削減により、前年同期比 121 億円減少しております。
- ・ 一方、トップライン収益増強のための 施策として、「戦略経費」を434億円投下 した結果、経費全体として、前年同期比 196 億円増加いたしました。



H17/上

H18/上

H16/上

. 規律ある資本政策の推進

当グループは、平成 18 年 7 月に公的資金の返済を完了いたしました。今後も、資本の質の改善やトップラインの成長戦略を支える資本基盤の強化を図るべく、「規律ある資本政策」を推進して参ります。

> 公的資金の完済

・平成 18 年 7 月に 6,000 億円(発行価格)の公的資金優先株式の取得および消却を実施したことにより、公的資金を完済いたしました。

> 当社普通株式の買戻し

・また、同月、子会社のみずほフィナンシャルストラテジーが保有する当社普通株式について、 131,800株(総額1,299億円)の買戻し消却を実施いたしました。

なお、残るみずほフィナンシャルストラテジー保有の当社普通株式(261,040 株)につきましても、 当社グループの財務状況等を勘案しつつ、引き続き買戻し消却を進める方針です。

・11 月には、ニューヨーク証券取引所に ADR(米国預託証券)を上場いたしました。本上場は、 米国資本市場における投資家の利便性向上に資するとともに、将来の資本政策における機動性 の確保や投資家層の拡充にも繋がるものです。

. その他 (財務健全性)

平成 18 年 9 月末の連結自己資本比率は、公的資金の 完済後で 10.97%と十分な水準を確保する等、引き続き 高水準の財務健全性を維持しております。

	平成18年9月末	
(単位:億円,%)		H18/3末比
BIS自己資本比率(連結)	10.97%	0.62%
Tier1比率	5.60%	0.27%
繰延税金資産純額(連結) 1	2,322	634
対Tier1比率	5.3%	1.1%
金融再生法開示債権 (3行合算)	9,862	665
不良債権比率	1.32%	0.09%
(ネット不良債権比率 2)	(0.45%)	(0.01%)
その他有価証券評価差額 (連結) 3	20,539	1,474

- 1: 当中間期末から繰延ヘッジ損益に対し税効果会計を適用
- 2:(金融再生法開示債権-貸倒引当金)÷(総与信額-貸倒引当金)×100
- 3:純資産直入処理対象分

平成18年度業績予想

今後も、引き続き「"Channel to Discovery"Plan」に基づく戦略を展開して参ります。 顧客部門を中心としたグループ総合収益力の強化により、平成 17 年度を上回る連結当期 純利益を予想しております。平成 19 年 3 月期の普通株式配当金につきましては、1 株当たり 7,000 円に増配させていただく予定です。

(以下の計数は、連結ベースのものです。)

- ▶ 連結業務純益については、成長分野に対する 経営資源の戦略的投下を継続すること、グルー プの総合力を強化すること等により、顧客部門 収益の増加基調を維持し、概ね前年度並みの 水準(特殊要因控除後)を確保する予想として おります。
- ▶ 当中間期の実績を踏まえ、与信関係費用は 通期でも 500 億円の戻入益を、また株式関係 損益は保守的に 1,100 億円を予想しており ます。
- ▶ 以上の結果、連結当期純利益については 7,200億円と、平成18年5月時点の予想と同様、 前年度比1割強の増益を予想しており、1株当 たり当期純利益[EPS]も着実に増加させること ができるものと考えております。
- > こうした点等を踏まえ、平成19年3月期の普通株式配当金につきましては、1株当たり7,000円に増配(前年比+3,000円)させていただく予定です。なお、優先株式は所定の配当を実施する予定です。

〔連結〕	平成18年度予想	
(単位:億円)		前年度比
連結業務純益	10,500	+1,274 (110)
与信関係費用	500	32
株式関係損益	1,100	1,215
経常利益	10,800	+1,589
当期純利益	7,200	+700

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

(注)()は特殊要因(前年度下期の債券含み損処理損失)控除後

<ご参考> 3行合算

	平成18年度予想	
(単位:億円)		前年度比
実質業務純益	8,720	+1,027 (358)
与信関係費用	510	129
株式関係損益	1,000	997
経常利益	8,800	+2,105
当期純利益	6,550	+420

前年度は、再生専門子会社からの配当金1,200億円を控除 しております。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、1-2 頁をご覧〈ださい。

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の 3銀行単体を合算した計数を示しております。

なお、当該期以前の計数については、上記3銀行の傘下にあった再生専門子会社(平成 17 年 10 月 1 日に親銀行と合併)の計数を合算しております。